受 験 番 号						

令和８年度入学試験問題

地域経営学部

総合型選抜Ⅰ

プレゼンテーション準備

（注意事項）

１．この問題冊子は試験開始の合図があるまで開かない。

２．資料を含む問題は、全部で２ページある。落丁・乱丁、印刷不鮮明の箇所などがあった場合は申し出ること。

３．別にクリアファイルに入ったプレゼンテーションをまとめる画用紙 10 枚およびメモ用紙 5 枚、水性マーカー、答案用紙保管袋がある。

４．プレゼンテーションは、水性マーカーを用い、画用紙の表面を使用して 10 枚以内で作成すること。書き損じあるいは汚損して画用紙が足りなくなった場合には、試験監督に申し出ること。

５．受験番号は、画用紙の表面の指定された箇所に必ず記入すること。

６．メモ用紙や画用紙への下書きには、持参の黒鉛筆やシャープペンシル、消しゴムを使用しても構わない。

７．メモ用紙は適宜利用すること。メモ用紙は、プレゼンテーション発表・質疑応答の際に使用しても構わない。

８．プレゼンテーションで用いる順に、画用紙のページ番号を画用紙の表面の指定された箇所に必ず記入すること。ページ番号の記入は、持参の黒鉛筆やシャープペンシル、水性マーカーのいずれを用いても構わない。

９．プレゼンテーション準備時間は 90 分である。

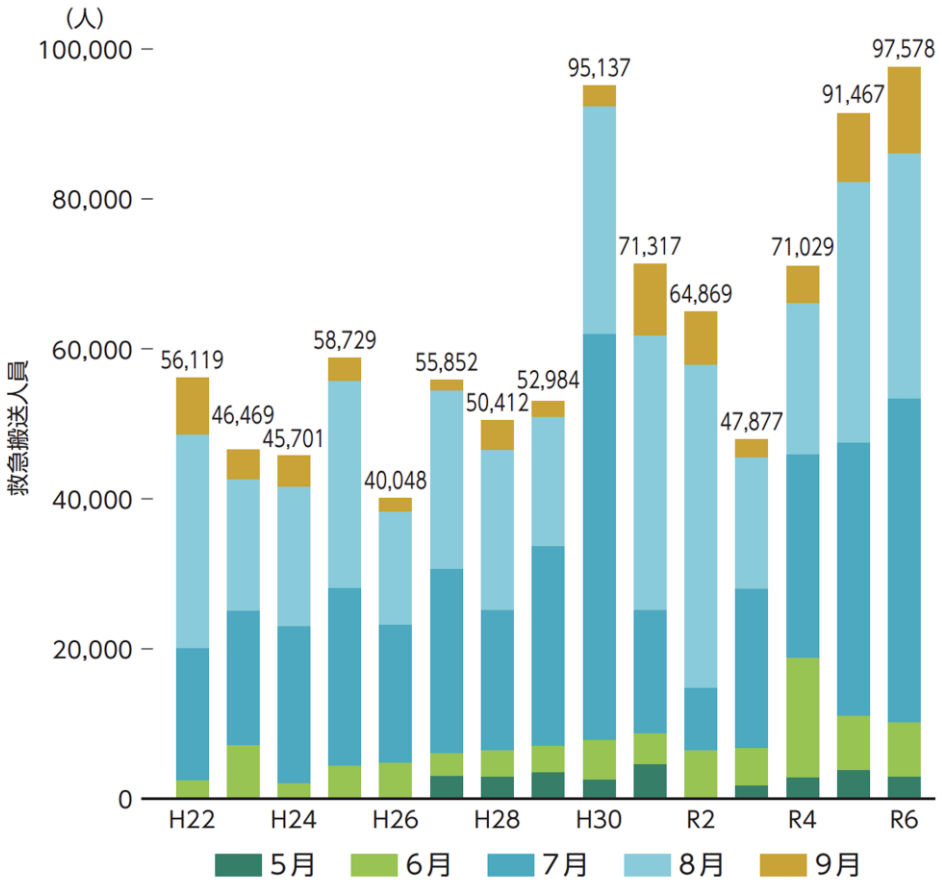
10．問題冊子とメモ用紙はプレゼンテーション準備の後、いったん回収する。プレゼンテーション発表後は持ち帰ること。

問題　配布された資料は、日本の熱中症対策についてのものです。この資料と、あなた自身の経験やこれまでの学びと関連づけながら、その背景や要因を整理してください。その上で、解決に向けた複数のアイデアを検討・比較し、あなたが最も有効だと考える提案をまとめてください。

資料１

近年、“暑い夏”が続いています。2024 年の夏は、全国的に気温の高い日が多く、特に 6～8 月の平均気温は、西日本と沖縄・奄美では 1 位、東日本では、2023 年の夏と並ぶ 1 位タイの高温となりました。こうした状況の中、熱中症の死亡者数や救急搬送人員も多くなっています。

さらに今後、気候変動の影響によって、極端な高温の発生リスクが増加することが見込まれており、我が国における熱中症対策は喫緊の課題といえます。（図１）



資料：総務省消防庁（https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke/post3.html）の資料より環境省作成

図１　熱中症による救急搬送人員の年次推移

（環境省『令和 7 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書』から引用し、一部改変）

資料２

社説：熱中症対策　職場はじめ備え徹底を

「災害級」の暑さを見越し、熱中症対策にいっそう力を入れたい。

あさっての１日からは職場の対策が罰則付きで義務化される。

厚生労働省の統計によると、職場の熱中症による死傷者は昨年、過去最多の１１９５人となり、うち３０人が命を落とした。日差しの厳しい屋外や、熱のこもりやすい工場や倉庫での作業が多い建設、製造、運送関連で目立つ。

発見が遅れたり、異常時の対応の不備があったりして、重篤化につながっていた。

このため、気温３１度以上などの環境下で連続１時間以上、または１日４時間を超える作業を対象に、熱中症疑いのある人の報告体制や、悪化防止策を事業所ごとに定めることを求める。労働者への対策の周知も必要になる。

怠ると、６月以下の拘禁刑、または５０万円以下の罰金が事業者に科されることがある。安全管理に万全を期してもらいたい。

温暖化により、記録的な高温になる日は増え、２０２４年夏の平均気温は、前年と並び、観測史上最も暑い夏だった。

消防庁によると、２４年５～９月に熱中症で救急搬送されたのは９万７千人強と統計開始から最多で、京都と滋賀は計３４００人近くに上った。国は気温や湿度などに基づく「暑さ指数」を導入し、「熱中症警戒アラート」を出すなど早期の予防や対策を促している。

年々暑くなるのも早まっており、梅雨の時期からの発症増加に、専門家が警鐘を鳴らす。

風通しの悪い室内は特に注意が要る。湿度が高くなるため、汗が乾かず、体内に熱がこもる上、のどの乾きも感じにくい。

対策では、エアコンや扇風機の適切な使用のほか、窓を開けての風通しも一定の効果がある。水分と塩分の補給も意識してほしい。

救急搬送された人の６割近くを高齢者が占めており、場所も住宅が約４割に達している。お年寄り世帯にも声を掛け合うなど気を配りたい。

学校では、屋外授業や部活動などで、発症のリスクを見極めた実施の判断や回避の工夫が求められよう。

さらに暑さが本格化する前に、いまから屋外で散歩するなどして体を慣らす「暑熱順化」も重要である。

気象庁によると、６～８月の気温は全国的に平年より高くなる見通し。職場のほか、学校や地域それぞれの着実な取り組みと備えを進めて、酷暑を乗り切りたい。

（京都新聞　2025 年 5 月 30 日付から引用）

2025 年 5 月 30 日　京都新聞（利用許諾済み）